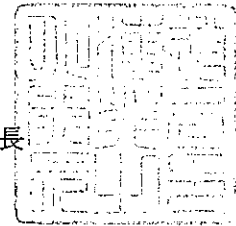


北開局開整第18-1号
平成25年7月25日

水産庁長官殿

国土交通省北海道開発局長



水産基盤整備事業（直轄）の期中の評価について（報告）

標記について、「水産関係公共事業の事業評価実施要領」（平成22年10月12日付け22水港第1404号）第7の3（2）の規定に基づき、下記事業に係る実施方針案を作成しましたので、別紙のとおり報告します。

記

仙法志地区 直轄特定漁港漁場整備事業

（発議 開発調整課事業調整専門官）

水産基盤整備事業（直轄）の期中の評価

期中評価実施主体（北海道開発局）

事業主体	事業名	該当基準	実施方針案	総合評価
北海道開発局	仙法志地区 直轄特定漁港漁場整備事業	漁業情勢 の変化等	計画の見直しの上継続	仙法志漁港は、島内生産の2割を占める生産拠点として、また、周辺海域で操業する漁船の漁業前進基地及び避難拠点として重要な役割を担っており、衛生管理対策の強化や漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図るとともに、漁船の避難機能の強化を図るための施設整備が急務となっている。 現在までの事業の進捗率は約43%であり、残る事業も事業目的達成のためには必要不可欠である。 また、本事業にかかる費用便益比は1.0を超えており、経済効果も確認されている。 以上の結果より、本事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続する。

別紙2

水産基盤整備事業に係る事業審議委員会の実施状況

期中評価実施主体(北海道開発局)

実施年月日	事業概要説明・ 審議の別	審議された事業名	審議された事業への具申意見	備考
H25.7.11 北海道開発局事業審議 委員会	審議	仙法志地区 直轄特定漁港漁場整備事業	別添のとおり	

平成25年7月11日

北海道開発局

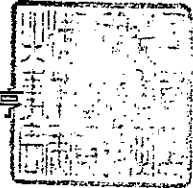
事業評価検討委員会委員長

関 博 之 殿

北海道開発局

事業審議委員会委員長

萩 原



北海道開発局所掌事業に係る再評価原案準備書
に対する意見書

当委員会は、平成25年7月11日に審議を行った結果、下記のとおり意見を提出する。

記

第1-1 再評価（期中の評価）対象事業

1 水産基盤整備事業

(1) 仙法志地区 直轄特定漁港漁場整備事業

第1-2 再評価対象事業

1 ダム事業

(1) 夕張シューパロダム建設事業

2 官庁営繕事業

(1) 帯広第2地方合同庁舎

第2 意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

以 上

事業評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	利尻町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	-----	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	仙法志地区	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	仙法志漁港（第4種）		漁場名	—	
陸揚金額	373 百万円		陸揚量	1,325 トン	
登録漁船隻数	117 隻		利用漁船隻数	78 隻	
主な漁業種類	まき網・コンブ類養殖・すくい網		主な魚種	ホッケ・コンブ類・イカナゴ	
漁業経営体数	77 経営体		組合員数	81 人	
地区の特徴	仙法志漁港は、北海道日本海北部の利尻島に位置し、日本有数の好漁場である武蔵堆を近傍に控え、島内漁業生産の2割を占める生産拠点であるとともに、周辺海域で操業する漁船の漁業前進基地及び避難拠点としての役割を有する。また、当該地区は、利尻島の良好な自然環境に恵まれ国立公園に指定されており、観光も主たる産業となっている。				
事業目的	全国的に有名な利尻コンブやエゾバフンウニを代表に島内漁業生産の2割を占める生産拠点として、また、周辺海域で操業する漁船の漁業前進基地及び避難拠点として、衛生管理の強化を図るための岸壁、漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図るための防風雪施設等の整備、荒天時にも安全な漁船避難を可能とするための防波堤等の整備を行う。				
主要工事計画	南防波堤（改良）314.0m、-3.0m岸壁（改良）159.3m、船揚場（改良）100.0m				
事業費	4,536百万円		事業期間	平成19年度～平成30年度	
既投資事業費	1,967百万円		事業進捗率（%）	43%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	直前の評価	今回の評価	
総費用（千円）	1,821,494	4,570,243	
総便益（千円）	2,779,868	5,564,288	
費用便益費(B/C)	1.52	1.22	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総費用の変更の理由			
仙法志漁港は、島内漁業生産の2割を占める漁業生産拠点として重要な役割を担っており、現状、低水準にある衛生管理対策の強化、漁業活動の効率化及び就労環境の改善に加え、島内唯一の第4種漁港として避難機能の確保が緊喫の課題となっている。これら課題に対応するための防波堤、防風雪施設、道路、船揚場等の整備を追加したことにより費用が増加。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
追加した施設整備により、漁獲物の付加価値化とともに、作業時間の短縮や作業環境の改善が図られることによる水産物の生産コスト削減及び漁業就業者の労働環境改善の便益が増加。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
事業完了年度を変更（平成28年度→平成30年度）。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 漁港地区人口は、平成18年の588人から平成22年の527人、漁港利用者数は平成18年の383人から平成22年の319人と減少傾向にある。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 利尻漁業協同組合は、平成20年1月に島内4単協が合併し発足したが、安全・安心な水産物の供給を図るため、本漁港における衛生管理対策の強化とともに、漁場形成状況に応じた水産物の陸揚げ集約化を目指している。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 当漁港の利用漁船は、平成18年の80隻から平成22年の78隻とほぼ横ばい状態にある。高齢化に伴い組合員数は減少傾向にあるものの、今後も世代交代、効率化や就労環境の改善等による就業者の確保により、利用漁船勢力に大きな変化はないものと見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
	利尻町の人口は、平成18年の2,763人から平成22年の2,473人と5年間で290人減少している。
3. 事業の進捗状況	
	平成24年度までに-3.0m岸壁、-3.5m泊地及び用地が完了しており、全体事業費に対する進捗率は43%である。残事業として、港内静穏度確保のための防波堤や漁業作業の効率化及び就労環境の改善のための防風雪施設等の整備を平成30年度迄に推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	利尻町では、ナマコの人工種苗育成に取り組んでおり、平成19年より本漁港沖合等へ放流し資源増産を図っている。また、ナマコ種苗は漁港内水域にも放流され、冬季操業の要となっている。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	利尻町は、地域振興の柱は漁業としており、漁業の活力再生を支える重要な社会基盤である漁港の整備推進を強く要請している。また、利尻漁業協同組合は、漁家経営安定のために漁業コストの低減や労働環境の改善とともに、荒天時に安全な避難が可能となる漁港機能の早期確保について強く要請している。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	防波堤整備における既設構造物の有効活用等により約1.9億円の事業費縮減を図っている。今後も工事発生材の有効活用、新技術・新工法の導入による事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし。

Ⅲ 総合評価

仙法志漁港は、島内生産の2割を占める生産拠点として、また、周辺海域で操業する漁船の漁業前進基地及び避難拠点として重要な役割を担っており、衛生管理対策の強化や漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図るとともに、漁船の避難機能の強化を図るための施設整備が急務となっている。

現在までの事業の進捗率は約43%であり、残る事業も事業目的達成のためには必要不可欠である。

また、本事業にかかる費用便益比は1.0を超えており、経済効果も確認されている。

以上の結果より、本事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続する。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	仙法志地区
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業)	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,048,313	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	400,613	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	95,962	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	3,019,399	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		5,564,288	千円
	総費用額（現在価値化） C		4,570,243	千円
	費用便益比 B/C		1.22	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁業と観光との連携による都市交流機能の向上に伴う地域振興

